

令和5年度

当初予算の概要

須賀川市

令和5年度当初予算の概要

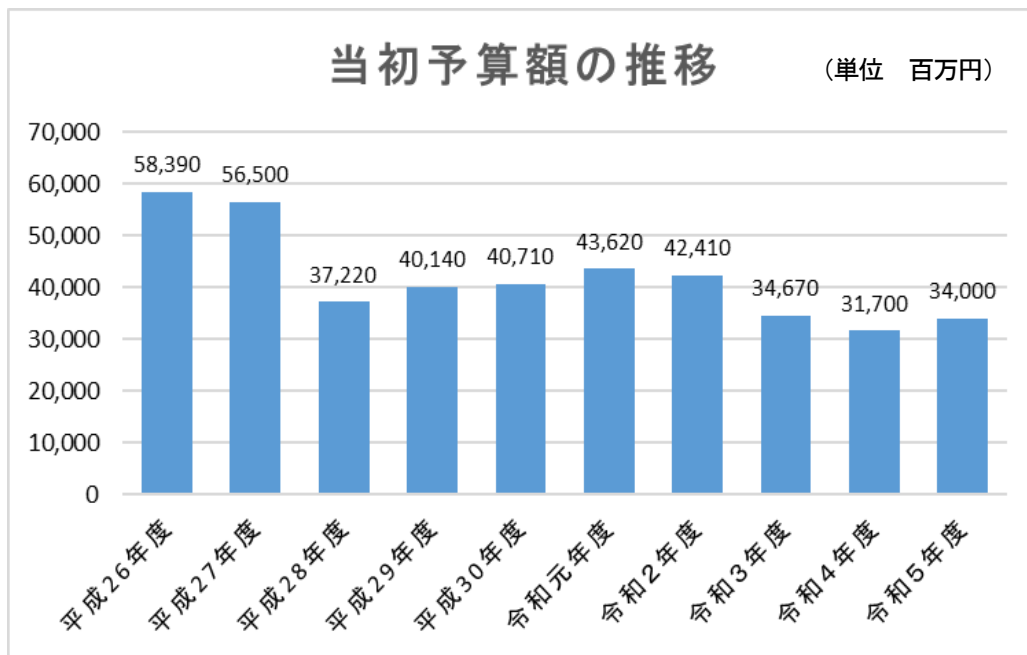
1 一般会計の概要

(1) 予算規模

令和5年度当初予算額 340億円(対前年度伸び率 7.3%)

○国の一般会計当初予算額 114兆3,812億円(対前年度伸び率 6.3%)

○県の一般会計当初予算額 1兆3,382億円(対前年度伸び率 5.6%)



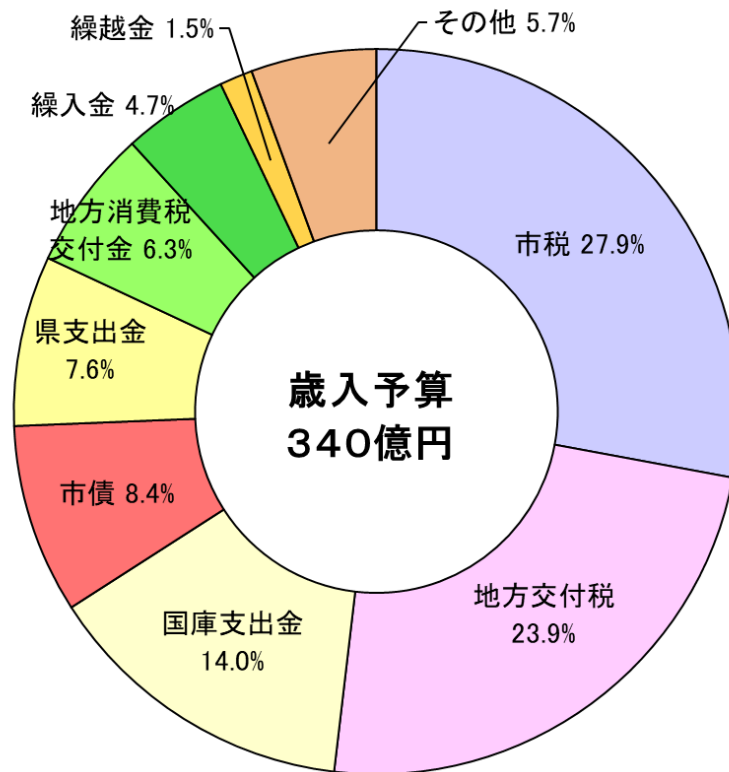
(2) 予算編成方針

令和5年度は、市の最上位計画である「第9次総合計画」を着実に推進するとともに、2年目となる「市過疎地域持続的発展計画」に沿った地域づくりを進めていくための予算を編成しました。

国が昨年末に示した令和5年度地方財政対策においては、一般財源総額で前年度を上回る水準が確保されたところではありますが、本市においては、市税や普通交付税など歳入一般財源で大きな伸びが見込めず、財政調整基金残高の減少などにより歳入面では引き続き厳しい状況にあります。

こうした中、歳出全般にわたり政策の優先度を洗い直し、真に必要なものに重点化するなど、引き続き地方創生を推進する各種事業の着実な実施を図ります。

(3) 歳入予算



(単位 千円)

款名称	区分	令和5年度	令和4年度	前年度比	
		予算額(A)	予算額(B)	増減額 (C)=(A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
1	市税	9,484,902	9,282,202	202,700	2.2%
2	地方譲与税	494,465	497,465	△ 3,000	△ 0.6%
3	利子割交付金	10,000	10,000	0	0.0%
4	配当割交付金	42,000	26,000	16,000	61.5%
5	株式等譲渡所得割交付金	19,000	19,000	0	0.0%
6	法人事業税交付金	156,000	152,000	4,000	2.6%
7	地方消費税交付金	2,131,000	1,969,000	162,000	8.2%
8	ゴルフ場利用税交付金	36,000	36,000	0	0.0%
9	環境性能割交付金	32,000	47,000	△ 15,000	△ 31.9%
10	地方特例交付金	99,000	91,000	8,000	8.8%
11	地方交付税	8,134,071	7,863,615	270,456	3.4%
内訳	普通交付税	7,374,000	7,114,000	260,000	3.7%
	特別交付税	600,000	600,000	0	0.0%
	震災復興特別交付税	160,071	149,615	10,456	7.0%
12	交通安全対策特別交付金	10,000	10,000	0	0.0%
13	分担金及び負担金	135,026	147,173	△ 12,147	△ 8.3%
14	使用料及び手数料	313,396	320,719	△ 7,323	△ 2.3%
15	国庫支出金	4,774,867	4,611,078	163,789	3.6%
16	県支出金	2,579,629	2,658,269	△ 78,640	△ 3.0%
17	財産収入	37,892	48,794	△ 10,902	△ 22.3%
18	寄附金	81,751	61,861	19,890	32.2%
19	繰入金	1,598,265	1,276,149	322,116	25.2%
20	繰越金	500,000	500,000	0	0.0%
21	諸収入	461,836	471,075	△ 9,239	△ 2.0%
22	市債	2,868,900	1,601,600	1,267,300	79.1%
歳入合計		34,000,000	31,700,000	2,300,000	7.3%

主な歳入

① 市税 2億270万円増 (2.2%増)

景気の緩やかな回復基調に伴う給与所得や新築家屋の増加などにより、市税全体で増額を見込んでいます。

(単位 千円)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸び率
個人市民税	3,309,300	3,257,600	51,700	1.6%
法人市民税	400,700	401,100	△400	△0.1%
固定資産税	4,371,800	4,279,100	92,700	2.2%
その他	1,403,102	1,344,402	58,700	4.4%
市税合計	9,484,902	9,282,202	202,700	2.2%

② 地方消費税交付金 1億6,200万円増 (8.2%増)

令和4年度交付見込額と国の地方財政対策を踏まえ、前年度と比較し8.2%の増加を見込んでいます。

(単位 千円)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸び率
地方消費税交付金	2,131,000	1,969,000	162,000	8.2%

③ 地方交付税 2億7,045万6千円増 (3.4%増)

普通交付税は国の地方財政対策などを踏まえ増額を見込み、震災復興特別交付税は地方税法等の改正に伴う地方税の減収に対する交付額の増額を見込んでいます。

(単位 千円)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸び率
普通交付税	7,374,000	7,114,000	260,000	3.7%
特別交付税	600,000	600,000	0	0.0%
震災復興特別交付税	160,071	149,615	10,456	7.0%
地方交付税合計	8,134,071	7,863,615	270,456	3.4%

④ 国庫支出金 1億6,378万9千円増 (3.6%増)

就学前教育・保育施設整備事業費国庫交付金や社会資本整備総合国庫交付金の増額を見込み、前年度と比較し3.6%の増加を見込んでいます。

(単位 千円)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸び率
国庫負担金	3,271,817	3,214,175	57,642	1.8%
国庫補助金	1,482,854	1,378,125	104,729	7.6%
国庫委託金	20,196	18,778	1,418	7.6%
国庫支出金合計	4,774,867	4,611,078	163,789	3.6%

⑤ 繰入金 3億2,211万6千円増 (25.2%増)

減債基金繰入金が減額となるものの、財政調整基金繰入金や公共施設等整備基金繰入金が増額となることから、総額では前年度と比較し25.2%の増加を見込んでいます。

(単位 千円)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸び率
財政調整基金繰入金	823,842	627,884	195,958	31.2%
減債基金繰入金	50,000	350,000	△ 300,000	△ 85.7%
その他	724,423	298,265	426,158	142.9%
繰入金合計	1,598,265	1,276,149	322,116	25.2%

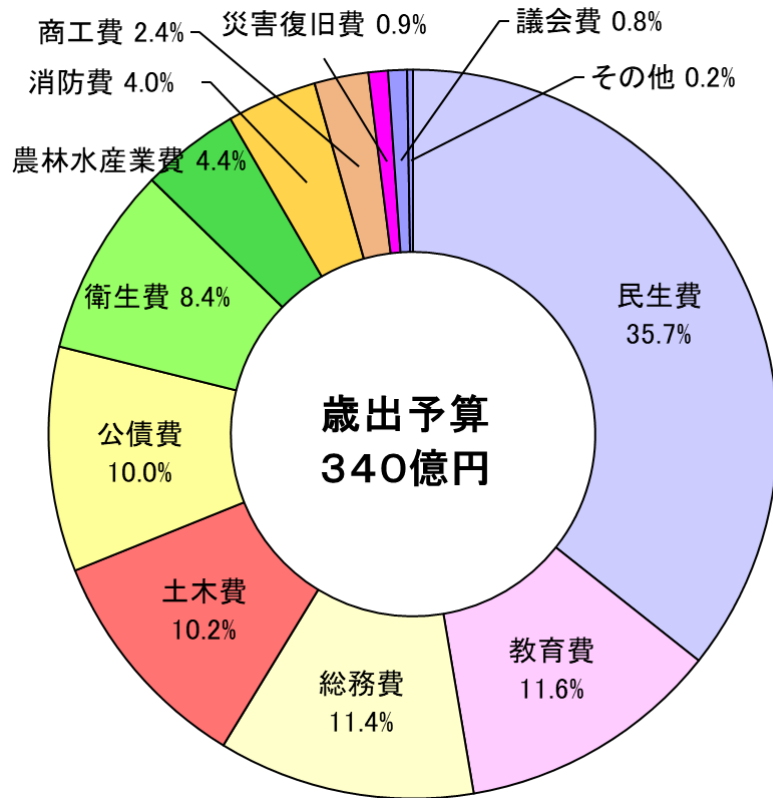
⑥ 市債 12億6,730万円増 (79.1%増)

国の地方財政対策により、臨時財政対策債の発行が大幅に抑制され減額となるものの、「市過疎地域持続的発展計画」に基づく施設整備等に要する過疎対策事業債の発行などに伴い、総額では前年度と比較し79.1%の増加を見込んでいます。

(単位 千円)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸び率
臨時財政対策債	343,600	552,400	△ 208,800	△ 37.8%
その他事業債	2,525,300	1,049,200	1,476,100	140.7%
市債合計	2,868,900	1,601,600	1,267,300	79.1%

(4) 歳出予算



(単位 千円)

款名称	区分	令和5年度	令和4年度	前年度比	
		予算額(A)	予算額(B)	増減額 (C)=(A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
1	議会費	285,446	275,440	10,006	3.6%
2	総務費	3,868,781	3,658,259	210,522	5.8%
3	民生費	12,126,909	11,582,343	544,566	4.7%
4	衛生費	2,860,402	2,757,668	102,734	3.7%
5	労働費	38,037	27,381	10,656	38.9%
6	農林水産業費	1,483,229	1,328,281	154,948	11.7%
7	商工費	815,083	987,142	△ 172,059	△ 17.4%
8	土木費	3,461,707	2,647,430	814,277	30.8%
9	消防費	1,359,936	1,310,395	49,541	3.8%
10	教育費	3,966,466	3,463,087	503,379	14.5%
11	災害復旧費	293,866	331,809	△ 37,943	△ 11.4%
12	公債費	3,390,137	3,280,764	109,373	3.3%
13	諸支出金	1	1	0	0.0%
14	予備費	50,000	50,000	0	0.0%
歳出合計		34,000,000	31,700,000	2,300,000	7.3%

目的別歳出予算

① 総務費 2億1,052万2千円増 (5.8%増)

予算の組替えに伴うコミュニティセンター費や市議会議員選挙費の増などにより増額となりました。

② 民生費 5億4,456万6千円増 (4.7%増)

長沼保育所及び長沼東保育所の長寿命化工事に伴う保育所管理運営事業や認定こども園に対する施設型給付費の増などにより増額となりました。

③ 衛生費 1億273万4千円増 (3.7%増)

出産子育て応援事業や須賀川地方保健環境組合のごみ処理経常経費分に対する分担金の増などにより増額となりました。

④ 農林水産業費 1億5,494万8千円増 (11.7%増)

農業水路等長寿命化・防災減災事業や東部地域耕作放棄地再生モデル事業の増などにより増額となりました。

⑤ 商工費 △1億7,205万9千円 (△17.4%)

プレミアム付商品券発行事業の皆減などにより減額となりました。

⑥ 土木費 8億1,427万7千円増 (30.8%増)

緊急治水対策プロジェクト道路整備事業や市営住宅改善事業などの増により増額となりました。

⑦ 教育費 5億337万9千円増 (14.5%増)

アニメージュとジブリ展開催事業が皆減となる一方、小中学校GIGAスクール校内通信ネットワーク整備事業、円谷幸吉メモリアルアリーナやいわせグリーン球場改修等の体育施設改修事業の増などにより増額となりました。

2 特別会計の概要

(単位 千円)

会計名称	区分	令和5年度	令和4年度	前年度比	
		予算額(A)	予算額(B)	増減額 (C)=(A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
特別会計	市営墓地事業	40,944	34,241	6,703	19.6%
	特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業	5,910	5,500	410	7.5%
	中宿財産区	5,794	5,823	△ 29	△ 0.5%
	小塩江財産区	9,572	10,967	△ 1,395	△ 12.7%
	西袋財産区	11,114	11,103	11	0.1%
	長沼財産区	3,762	4,134	△ 372	△ 9.0%
	国民健康保険	7,514,815	7,639,049	△ 124,234	△ 1.6%
	介護保険	7,040,850	6,989,302	51,548	0.7%
	後期高齢者医療	880,468	842,784	37,684	4.5%
	特別会計 合計	15,513,229	15,542,903	△ 29,674	△ 0.2%

増額となった会計

- (1) 市営墓地事業 670万3千円増 (19.6%増)

合葬墓整備に伴う設計業務委託料の増などにより増額となりました。

- (2) 特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業 41万円増 (7.5%増)

- (3) 西袋財産区 1万1千円増 (0.1%増)

- (4) 介護保険 5,154万8千円増 (0.7%増)

認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業の増などにより増額となりました。

- (5) 後期高齢者医療 3,768万4千円増 (4.5%増)

広域連合納付金の増などにより増額となりました。

減額となった会計

- (1) 中宿財産区 △2万9千円 (△0.5%)

- (2) 小塩江財産区 △139万5千円 (△12.7%)

立木売払収入地元交付金の減などにより減額となりました。

- (3) 長沼財産区 △37万2千円 (△9.0%)

- (4) 国民健康保険 △1億2,423万4千円 (△1.6%)

県に対する保険事業費納付金の減などにより減額となりました。

3 公営企業会計の概要

(単位 千円)

会計名称		区分	令和5年度	令和4年度	前年度比	
			予算額(A)	予算額(B)	増減額 (C)=(A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
水道事業会計	収益的	収入	1,972,315	1,936,287	36,028	1.9%
		支出	2,041,023	1,905,369	135,654	7.1%
	資本的	収入	983,053	355,772	627,281	176.3%
		支出	1,604,880	1,245,155	359,725	28.9%
下水道事業会計	収益的	収入	2,267,108	2,165,205	101,903	4.7%
		支出	2,222,422	2,132,846	89,576	4.2%
	資本的	収入	1,001,044	1,209,880	△ 208,836	△ 17.3%
		支出	1,723,300	1,912,252	△ 188,952	△ 9.9%

(1) 水道事業会計

①収益的収入 3,602万8千円増 (1.9%増)

収益的支出 1億3,565万4千円増 (7.1%増)

収入は消費税及び地方消費税還付金などにより増額となり、支出は浄水施設等の動力費などにより増額となりました。

②資本的収入 6億2,728万1千円増 (176.3%増)

資本的支出 3億5,972万5千円増 (28.9%増)

収入は企業債により増額となり、支出は継続費を設定している西川浄水場送水ポンプ施設改築事業などにより増額となりました。

(2) 下水道事業会計

①収益的収入 1億190万3千円増 (4.7%増)

収益的支出 8,957万6千円増 (4.2%増)

収入は一般会計補助金などにより増額となり、支出はストックマネジメント事業に伴う管渠点検調査委託などにより増額となりました。

②資本的収入 △2億883万6千円 (△17.3%)

資本的支出 △1億8,895万2千円 (△9.9%)

収入は企業債や国庫補助金などにより減額となり、支出は西部2号雨水幹線整備の進捗などにより減額となりました。

令和5年度須賀川市一般会計当初予算額 (第9次総合計画政策別内訳)

(単位 千円)

分野名	政策名	予算額
ひと	子育て環境の充実	6,125,444
	学校教育の充実	1,886,406
	生涯学習・スポーツの推進	1,133,019
	健康で安心して生活できる環境の充実	3,035,420
	ともに支えあう福祉社会の推進	4,343,513
	小計	16,523,802
くらし	防災・減災対策の推進	1,616,816
	安全で安心な生活の推進	429,365
	生活基盤の充実と循環型社会の形成	3,718,921
	小計	5,765,102
しごと	雇用の創出と雇用環境の充実	100,364
	農林業の振興	1,004,589
	商工業の振興	326,066
	小計	1,431,019
まち	地域の宝の活用と交流の推進	687,413
	市民協働によるまちづくりの推進	452,107
	開かれた行政の推進	5,038,655
	小計	6,178,175
人件費（議員報酬、職員給与等）		4,101,902
合計		34,000,000

令和5年度「須賀川市第9次総合計画」を推進する主な事業

【ひと】

(単位 千円)

政策名	事業名	予算額	事業内容	担当課
子育て環境の充実	私立認可保育所人材確保支援補助事業	17,762	民間保育所等の人材確保の支援に対する補助金	こども課
	子育て支援センター運営事業	71,615	市立子育て支援センター3施設の管理運営及び私立子育て支援センター4施設の運営費に対する補助金	こども課
	保育所整備補助事業	285,897	私立認可保育施設の開設及び増改築工事に対する補助金	こども課
	児童クラブ館管理運営事業	500,807	児童クラブ館の管理運営に要する経費	こども課
	乳幼児健康診査事業	4,899	乳幼児健康診査に要する経費	健康づくり課
	出産子育て応援事業	69,691	妊娠期から出産・子育て期までの伴走型相談支援及び経済的支援に要する経費	健康づくり課
学校教育の充実	学力向上推進事業	7,510	教員の資質向上と授業の充実を図る学校教育アドバイザーの派遣に要する経費	学校教育課
	特別支援教育推進事業	130,256	特別な支援を要する児童生徒の生活介助や学習のサポートを行う特別支援教育支援員の配置に要する経費	学校教育課
	心の教室相談員支援事業	8,396	心の教室相談員、スクールソーシャルワーカー及び緊急時スクールカウンセラーの配置に要する経費	学校教育課
	小中一貫教育推進事業	9,709	小中一貫教育推進に係る中学校区に対する活動費の助成等に要する経費	学校教育課
	いじめ不登校対策事業	4,571	学級集団の状況を把握・分析し、指導方法の見直しを図るQ U心理検査に要する経費	学校教育課
	教育研修センター・教育支援センター管理運営事業	31,158	教職員の研修や特別な支援を要する児童生徒等の相談対応にあたる指導主事の配置に要する経費	学校教育課
	小学校GIGAスクール校内通信ネットワーク整備事業	69,871	特別教室の通信ネットワーク整備に要する経費	学校教育課
	部活動支援事業	7,198	中学校教職員の働き方改革・多忙化解消がスムーズに推進できるよう、技術的な指導にあたる部活動指導員の配置に要する経費	学校教育課
	中学校GIGAスクール校内通信ネットワーク整備事業	46,691	特別教室の通信ネットワーク整備に要する経費	学校教育課

(単位 千円)

政策名	事業名	予算額	事業内容	担当課
生涯学習・スポーツの推進	市民交流センター生涯学習推進事業	2,923	各種生涯学習の推進に要する経費	生涯学習スポーツ課
	コミュニティセンター高齢者教育推進事業	1,837	高齢者向け生涯学習の推進に要する経費	生涯学習スポーツ課
	図書館管理運営事業	113,150	読書環境の整備に要する経費	図書館
	競技スポーツ推進事業	2,631	国際大会入賞者表彰及びスポーツ大会出場激励金交付など、次世代アスリート育成支援に要する経費	生涯学習スポーツ課
	藤沼湖駅伝競走・ロードレース大会補助事業	3,500	藤沼湖駅伝競走及びロードレース大会運営に対する補助金	生涯学習スポーツ課
	体育施設改修事業	263,613	円谷幸吉メモリアルアリーナやいわせグリーン球場等の施設改修工事	生涯学習スポーツ課
健康で安心して生活できる環境の充実	地域介護予防活動支援事業	1,634	通いの場の育成支援や介護予防ボランティアの養成など、介護予防活動支援に要する経費	長寿福祉課
	寄附講座設置事業	36,000	岩瀬郡及び石川郡の7町村とともに県立医科大学へ「周産期・小児地域医療支援講座」を設置し、研究の一環として公的病院への医師の招へいに要する経費	健康づくり課
	特定健康診査事業	74,216	40歳から75歳未満の国保加入者への健康診査に要する経費	健康づくり課
	特定保健指導事業	8,909	特定健康診査受診者へのメタボリックシンドローム予防のための保健指導に要する経費	健康づくり課
	がん検診事業	114,782	各種がん検診に要する経費	健康づくり課
	医療費適正化対策事業	12,194	レセプト点検の充実強化及び第三者行為求償に要する経費	保険年金課
	保健事業	16,519	医療費通知やジェネリック医薬品差額通知による適正受診の啓発、保健事業への繰出及び効果分析等に要する経費	保険年金課
社と社会に支えあう福	男女共同参画推進事業	2,318	自分らしく輝けるまちを目指し、男女共同参画社会の推進に要する経費	市民協働推進課
	生活困窮者自立支援事業	34,645	生活困窮者に対する相談支援、家賃補助、就労準備、家計改善、子どもの学習・生活サポートなど、自立支援に要する経費	社会福祉課

(単位 千円)

政策名	事業名	予算額	事業内容	担当課
ともに支えあう福祉社会の推進(つづき)	福祉の地域づくり推進事業	3,800	「地域食堂」や「コミュニティカフェ」を実施するボランティア団体の支援等に要する経費	社会福祉課
	障がい者福祉サービス給付等事業	1,197,794	障がい福祉サービスにおける介護給付費・訓練等給付費の給付に要する経費	社会福祉課
	障がい者医療費等給付事業	190,324	重度心身障がい者医療費及び自立支援医療費等の給付に要する経費	社会福祉課
	生活支援体制整備事業	12,860	地域包括支援センターへの生活支援コーディネーターの配置等に要する経費	長寿福祉課
	認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業	5,490	認知症対応型グループホームの家賃、食費及び光熱水費の費用負担が困難な低所得者に対し、利用者負担軽減を実施する事業者への助成金	長寿福祉課

【くらし】

(単位 千円)

政策名	事業名	予算額	事業内容	担当課
防災・減災対策の推進	避難行動要支援者対策事業	5,680	災害時、避難が必要となる高齢者等に対し迅速かつ適切な支援が行えるよう、浸水想定区域、土砂災害警戒区域を優先した個別避難計画の策定等に要する経費	長寿福祉課
	河川整備事業	44,500	準用河川整備工事及び田んぼダム排水樹設置工事	道路河川課
	消防団管理運営事業	54,921	消防団運営、消防施設・消防車両の維持管理及び消防団員の準中型自動車運転免許取得に対する奨励金の交付等に要する経費	市民安全課
	防災体制推進事業	159,310	防災備蓄品の購入、防災訓練、自主防災組織の推進、ハザードマップの作成、飲料用緊急貯水槽設置工事負担金等に要する経費	市民安全課
	防災設備等維持管理事業	23,884	防災行政無線等の防災設備に係る維持管理に要する経費	市民安全課
	防災対策事業	30,428	台風や豪雨時の内水排水業務委託及び水中ポンプや発電機の借上に要する経費	道路河川課
安全で安心な生活の推進	交通安全対策推進事業	7,680	高齢者運転免許証自主返納者に対するタクシー利用券又はNORUCAカードの交付等に要する経費	市民安全課
	防犯灯設置事業	6,236	有線灯具及びソーラー式灯具を活用した防犯灯設置に要する経費	市民安全課
	循環バス運行事業	26,250	市内3系統6路線の循環バス運行业務委託等に要する経費	企画政策課

(単位 千円)

政策名	事業名	予算額	事業内容	担当課
推 進 全 （ つ つ 安 心 な 生 活 の	総合交通対策事業	18,961	地域公共交通計画策定等に要する経費	企画政策課
	交通安全施設整備事業	168,798	市道1202号線（諏訪町工区）の用地取得及び物件移転補償、市道8078号線の路肩拡幅工事、道路区画線、注意喚起部路面カラー化工事等に要する経費	道路河川課
生 活 基 盤 の 充 実 と 循 環 型 社 会 の 形 成	E S D環境教育推進事業	2,003	S D G sの達成に向けた、E S D環境教育（持続可能な開発のための教育）の実施及び環境啓発に要する経費	環境課
	合併処理浄化槽設置整備補助事業	16,698	公共下水道及び農業集落排水区域外の合併処理浄化槽設置に対する補助金	下水道施設課
	空家等対策事業	11,389	不良空家等の解体や市空家バンクへの登録手続き、登録物件のリフォームに係る費用に対する補助金	建築住宅課
	木造住宅耐震化助成事業	4,890	現在の耐震基準を満たしていない木造住宅への耐震診断者派遣や耐震改修、現地建替、地震時等に倒壊の恐れのあるブロック塀等の撤去に係る費用に対する補助金	建築住宅課
	橋りょう修繕事業	242,876	橋りょう長寿命化修繕計画策定業務委託及び橋りょう修繕工事に要する経費	道路河川課
	駅西地区都市再生整備事業	174,263	須賀川駅東西自由連絡通路・新駅舎の整備に係るJ R負担金等に要する経費	都市計画課
	都市計画街路整備事業	61,763	都市計画道路関下一里坦線の整備等に要する経費	都市計画課

【しごと】

(単位 千円)

政策名	事業名	予算額	事業内容	担当課
雇 用 の 創 出 と 雇 用 環 境 の 充 実	事業所経営・労働条件等実態調査事業	2,993	市内事業所の経営状況及び労働条件の実態や動向を把握するためのアンケート調査に要する経費	商工課
	就労支援事業	2,517	大学等の新規学卒者、高校生、離職者及び就労意欲が高いシニア世代（概ね55歳以上）を対象とした地元企業説明会や就職面接会の開催に要する経費	商工課
	ふるさと学生エール便事業	4,539	市外学生の地元企業への就職を促進するため、地元農産品に加え、Uターン支援制度や市内企業の情報等を送付するための業務委託等に要する経費	商工課
	創業支援事業	7,331	市創業支援事業計画に基づく創業支援事業者、創業希望者及び市民交流センター内チャレンジショップにおける創業者への支援に要する経費	商工課
	企業誘致推進事業	2,403	須賀川テクニカルリサーチガーデン等への企業誘致に要する経費	商工課

(単位 千円)

政策名	事業名	予算額	事業内容	担当課
農 林 業 の 振 興	水田フル活用推進事業	102,000	需要に応じた米生産を行う農業者による水田フル活用を推進し、転作作物の作付拡大を図るため、作付内容に応じた助成金の交付に要する経費	農政課
	新規就農者育成支援事業	23,336	新規就農者が営農確立のために必要な技術の習得及び資質向上の取り組みに対する補助金	農政課
	学校給食地産地消推進事業	1,139	地域農業の活性化と地産地消の推進を図るため、なたね油や米粉麺を学校給食用として活用するために要する経費	農政課
	農産物ブランド化推進事業	6,700	加工商品化を目指す取り組みやGAP認証取得に向けた取り組みの促進など、本市農産物のブランド化推進に要する経費	農政課
	農作業人材確保補助事業	3,600	生産農家の労働力不足を改善し、産地の維持拡大を図るため、JA夢みなみ無料職業紹介所を窓口とした農作業員の雇用の確保に対する補助金	農政課
	牡丹台アメニティ地区整備事業	29,000	公民共同によるスマート農業の導入、エネルギーの地産地消・脱炭素化機能及び交流・地域活性化機能を持つ道の駅「ウルトラアグリパーク（仮称）」の整備に係る基盤基本設計及び事業フレーム検討業務等に要する経費	農政課
	次世代型農業推進事業	2,172	(公財)須賀川市農業公社が実施するスマート農業用機械を導入したシェアリングサービス事業に係るリース費用の補助金	農政課
	東部地域耕作放棄地再生モデル事業	6,962	東部地域の耕作放棄地再生のため、ソバを作付けし、そば粉を用いた6次化商品の開発と販売、そば祭りなどのイベントを実施するモデル事業に対する補助金	農政課
	農業水路等長寿命化・防災減災事業	146,900	農業水路や農業用ため池の長寿命化や災害を未然に防ぐための改修工事等に要する経費	農政課
商 工 業 の 振 興	中心市街地活性化基本計画策定事業	4,760	第3期中心市街地活性化基本計画の策定に要する経費	商工課
	商品販路開拓等支援事業	11,093	中小企業等の商品開発や販路開拓の支援に要する経費	商工課
	企業連携・強化事業	6,557	市内企業のPRや企業間の連携、市内工業製品等の販路開拓に要する経費	商工課

【まち】

(単位 千円)

政策名	事業名	予算額	事業内容	担当課
交 地 流 域 の 推 進 の 活 用 と	移住・定住促進事業	30,230	移住希望者等に対する情報発信等、移住・定住の促進に要する経費	企画政策課
	シティプロモーション事業	16,068	「住み続けたいまち」の実現に向けた本市の魅力発信に要する経費	企画政策課

(単位 千円)

政策名	事業名	予算額	事業内容	担当課
地域の宝の活用と交流の推進(つづき)	観光誘客推進事業	10,533	牡丹園、松明あかし及び釈迦堂川花火大会のPRによる観光誘客に要する経費	観光交流課
	M78星雲光の国姉妹都市提携事業	31,596	姉妹都市提携イベントの開催及びウェブサイト運営等によるウルトラマンを活用した誘客と情報発信に要する経費	観光交流課
	史跡上人壇廃寺跡公園化整備事業	18,564	史跡上人壇廃寺跡の公園化整備等に要する経費	文化振興課
	地域の宝創造プロジェクト事業	6,100	地域の宝(地域資源)を再発見するワークショップ開催等に要する経費	文化振興課
	特撮文化推進事業	17,521	「全国自主怪獣映画選手権」の開催など特撮文化の推進に要する経費	文化振興課
	特撮アーカイブセンター管理運営事業	35,526	須賀川特撮アーカイブセンター管理運営に要する経費	特撮アーカイブセンター
市民協働によるまちづくりの推進	地域コミュニティ活性化推進事業	10,556	町内会や行政区等が行う地域づくり活動に対する補助等に要する経費	市民協働推進課
	自治会活動推進事業	36,852	嘱託員の設置等に要する経費	市民協働推進課
	集会施設整備補助事業	27,881	集会施設の整備、修繕等に対する補助金	市民協働推進課
	市民活動団体補助事業	3,157	ボーイスカウトや市子ども会育成連絡協議会等に対する補助金	市民協働推進課
	市民活動サポートセンター運営事業	1,059	市民活動団体への支援及びサポセンフェスティバルの開催等に要する経費	市民協働推進課
	tette×東京芸術大学プロジェクト事業	5,000	東京芸術大学との連携事業に要する経費	市民協働推進課
	明るいまちづくり事業	7,042	各コミュニティセンターで実施する明るいまちづくり(環境美化運動、文化祭、球技大会、体育祭、地域情報化推進など)に要する経費	コミュニティセンター
開かれた行政の推進	自治体情報システム標準化事業	42,014	住民記録や税、社会保障等の20業務を処理するシステムを国が整備するガバメントクラウドに移行させる標準化・共通化に要する経費	情報政策課
	自治体行政スマート化推進事業	23,562	行政手続オンライン化など自治体行政スマート化の推進に要する経費	情報政策課

(単位 千円)

政策名	事業名	予算額	事業内容	担当課
開かれた行政の推進(つづき)	広報紙発行事業	26,768	市広報紙発行に要する経費	秘書広報課
	市政情報発信事業	25,858	市ホームページ等による情報発信に要する経費	秘書広報課
	総合戦略策定事業	4,529	国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を勘案した「地方版総合戦略」の策定に要する経費	企画政策課
	データ利活用・EBPM推進事業	1,543	職員を対象とした研修及び位置情報等システムの活用によるEBPMの推進に要する経費	情報政策課
	ふるさと納税推進事業	44,901	ふるさと納税寄附金の受入れ及び寄附者への返礼品の送付に要する経費	税務課

令和5年度「須賀川市過疎地域持続的発展計画」を推進する主な事業

(単位 千円)

事業名	予算額	区分	事業内容	担当課
自治体行政スマート化推進事業（再掲）	23,562	△	行政手続オンライン化など自治体行政スマート化の推進に要する経費	情報政策課
移住・定住促進事業（再掲）	30,230	△	移住希望者等に対する情報発信等、移住・定住の促進に要する経費	企画政策課
地域コミュニティ活性化推進事業（再掲）	10,556	△	町内会や行政区等が行う地域づくり活動に対する補助等に要する経費	市民協働推進課
明るいまちづくり事業（再掲）	7,042	△	各コミュニティセンターで実施する明るいまちづくり（環境美化運動、文化祭、球技大会、体育祭、地域情報化推進など）に要する経費	コミュニティセンター
防犯灯設置事業（再掲）	6,236	△	有線灯具及びソーラー式灯具を活用した防犯灯設置に要する経費	市民安全課
総合交通対策事業（再掲）	18,961	△	地域公共交通計画策定等に要する経費	企画政策課
生活支援体制整備事業（再掲）	12,860	△	地域包括支援センターへの生活支援コーディネーターの配置等に要する経費	長寿福祉課
保育所管理運営事業	702,945	△	公立保育所（直営）の管理運営及び長沼地域の保育施設の認定こども園化に伴う施設の長寿命化に要する経費	こども課
次世代型農業推進事業（再掲）	2,172	○	（公財）須賀川市農業公社が実施するスマート農業用機械を導入したシェアリングサービス事業に係るリース費用の補助金	農政課
農業用施設等維持管理事業	113,300	△	農林業用施設の維持管理・修繕等及び農林業用施設土木事業に対する補助金	農政課
有害鳥獣駆除対策事業	13,628	△	鳥獣被害対策実施隊の編成・維持及び農作物鳥獣被害防止対策等に要する経費	農政課
林道施設管理事業	8,400	△	林道の修繕及び原材料支給等に要する経費	農政課
都市間交流推進事業	1,707	△	友好交流都市等との交流事業の実施及び都市間交流事業を実施する団体に対する補助金	観光交流課
藤沼湖周辺施設維持管理事業	13,774	△	藤沼湖周辺施設の維持管理に係る工事等に要する経費	観光交流課

※ 表中「区分」の「○」は予算額のすべてが過疎計画対象経費、「△」は予算額の一部が過疎計画対象経費であることを表しています。

また、事業名の「（再掲）」は令和5年度「須賀川市第9次総合計画」を推進する主な事業に掲載している事業を表しています。

(単位 千円)

事業名	予算額	区分	事業内容	担当課
空家等対策事業（再掲）	11,389	△	不良空家等の解体や市空家バンクへの登録手続き、登録物件のリフォームに係る費用に対する補助金	建築住宅課
市道愛護活動支援事業	5,000	△	町内会（行政区）に対する市道愛護作業実施報償金	道路河川課
市道維持管理事業	240,214	△	アスファルト舗装修繕、街路樹管理業務委託、市道維持管理業務委託、除草業務委託等及び原材料に要する経費	道路河川課
市道修繕事業	220,568	△	舗装補修工事、側溝補修工事、法面修繕工事、照明修繕工事	道路河川課
除雪対策事業	49,936	△	除雪業務委託及び除雪ドーザ購入、機械借上げ等に要する経費	道路河川課
道路整備事業	403,484	△	市道Ⅰ-14号線の道路改良工事、用地取得及び物件移転補償、工事負担金、舗装新設、簡易舗装、側溝整備に要する経費	道路河川課
交通安全施設整備事業（再掲）	168,798	△	市道Ⅰ202号線（諏訪町工区）の用地取得及び物件移転補償、市道8078号線の路肩拡幅工事、道路区画線、注意喚起部路面カラー化工事等に要する経費	道路河川課
消防施設等整備事業	150,857	△	消防屯所整備及び消防ポンプ自動車購入等に要する経費	市民安全課
小学校管理運営事業	345,844	△	小学校の管理運営に要する経費	教育総務課 学校教育課
白方小橋りょう設置事業	3,300	○	敷地内の通路として使用される橋りょうの実施設計業務委託に要する経費	教育総務課
岩瀬中テニスコート整備事業	25,100	○	岩瀬中テニスコート整備工事	教育総務課
指定文化財管理事業	41,407	△	指定文化財の維持管理及び歴史民俗資料館改修等に要する経費	文化振興課
地域の宝創造プロジェクト事業（再掲）	6,100	○	地域の宝（地域資源）を再発見するワークショップ開催等に要する経費	文化振興課
特撮作品バックヤード維持管理事業	14,979	△	特撮作品バックヤードの維持管理及びながめまラボ周辺整備に要する経費	文化振興課
体育施設改修事業（再掲）	263,613	△	円谷幸吉メモリアルアリーナやいわせグリーン球場等の施設改修工事	生涯学習スポーツ課
学校給食センター管理運営事業	41,974	△	岩瀬学校給食センターにおける学校給食の提供に要する経費	学校教育課

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

歳入 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,162,364千円

歳出 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 13,641,170千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位 千円）

事業名	予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	一般財源
社会福祉	9,439,364	5,093,506	467,100	216,160	593,861	3,068,737
社会保険	2,802,662	506,069		124,798	352,139	1,819,656
保健衛生	1,399,144	29,191		35,547	216,364	1,118,042
合計	13,641,170	5,628,766	467,100	376,505	1,162,364	6,006,435

- * 1 社会保障４経費とは、社会保障給付公費負担のうち、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費です。
- * 2 社会福祉には、障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉、生活保護などが含まれます。
- * 3 社会保険には、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療が含まれます。
- * 4 保健衛生には、高齢者医療、地域医療対策、疾病予防対策などが含まれます。
- * 5 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金の予算額21億3,100万円のうち22分の12を社会保障財源化分として、11億6,236万4千円を計上しました。
- * 6 社会福祉、社会保険、保健衛生の地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金（社会保障財源化分）を一般財源額であん分した額を計上しています。